


**IAM MARKET INSIGHT**  
**マーケット・インサイト**

2024年4月22日

代表取締役社長 秋野 充成

**今週のポイント** いちよしアセットマネジメント**中東情勢の緊迫化や海外半導体大手の決算を機に、日経平均株価は大きく下落**

19日の国内株式市場は大幅下落となりました。日経平均株価は、一時1,300円以上下落、終値も1,011円(2.66%)下落して今年最大の下げ幅を記録しました(2月以来の安値水準)。インフレ再燃懸念から調整色を強めていましたが、イスラエルがイランに報復攻撃を実施したことから、中東情勢の緊迫化による不確実性が大きく高まりました。

特に、1~3月に急上昇した半導体関連株が大きく下落しました(日経半導体株指数は6.2%下落)。18日にTSMC(台湾積体回路製造)が発表した1~3月期の決算は、売上高・純利益ともAI向けが好調で同期としては過去最高を記録、市場予想を上回りました。魏哲家CEOは「AI向けの半導体はこの先数年間、成長の最大のけん引役になる」と語り、先行きへの自信を示しました。ただし、TSMCの株価は米国市場で5%安、19日の台湾市場でも7%安となり、国内半導体関連株大幅下落の引き金となりました。TSMCの業績は、半導体市場の屈折を示すものではなく(市場は順調に拡大)、半導体関連株に大幅に積み上がったポジションを解消(利益確定)するきっかけとなりました。当面は中東情勢の緊迫度を注視、不確実性の高まりを意識したリスクオフが続くものと思われます。リスクオフの期間は、1~3月に発生した上昇モメンタム※1が逆回転するため、半導体関連株の想定外の安値を覚悟する必要があります。ただし、絶好の買い好機と考えています。

**不確実性は徐々に鎮静化するものと想定される**

今後のシナリオは大きく3つです。①インフレ再燃&景気後退&政策金利引下げ無し、②インフレ鎮静化&好景気維持&政策金利引下げ、③インフレ粘着化&景気拡大&政策金利引下げ時期後退。①の場合は、世界的に株式市場は大幅調整です。②の場合はゴルディロックス※2完全復活で上昇基調へ回帰です。③の場合は、グロース一極集中から分散が加速して日本株の優位性がさらに高まるものと期待されます。

シナリオパスを決めるのは、インフレと景況感です。そして、不確実性が高まるのか？それとも鎮静化するのか？が、大きなポイントです。今回、中東情勢の緊迫化を招いたイスラエルとイランの対決ですが、現状では双方ともに戦禍拡大を望んでいないようです。イスラエルのイラン大使館への空爆の報復として、イランはイスラエル領内ヘドローンとミサイルを用いた大規模な攻撃を行いました。事前通告を伴ったものです。また、イスラエルのイラン領内への攻撃も、限定的かつ抑制的なものでした。19日のWTI原油先物※3価格は83.14ドルとわずかに上昇したものの、4月5日の86.91ドルを大幅に下回っています。依然として予断を許しません。不確実性の高まりは徐々に鎮静化すると考えています。

**日経平均株価の38,000円割れは絶好の買い好機**

当面の日経平均株価の下値目途を36,000円程度に下方修正しました(従来の38,000円から先週末の大幅下落を受けて下方修正)。ただし、38,000円から下のゾーンは絶好の買い好機と考えています(短期急落により、下値での滞留時間は短い)。米国景況感の強さが継続する状況での、インフレ再燃懸念(早期利下げの後退)による下落は買いです。

※ 個別銘柄に言及していますが、当該銘柄を推奨するものではありません。

**~ワンポイント用語集~**

※1 モメンタム…過去の値動きの変化から、現在の相場の勢いや方向性を判断するテクニカル指標のこと。0を上回っていれば上昇トレンド、下回っていれば下降トレンドと判断される。

※2 ゴルディロックス…景気が過熱も失速もせず、緩やかな経済成長と長期金利の低位安定が続く程よい状態のこと。

※3 WTI原油先物…ニューヨーク・マーカンタイル取引所(NYMEX)取引されている米国の代表的な原油先物商品のこと。WTIとは「West Texas Intermediate」の略。取引量と市場参加者が多いことから、原油価格の代表的な指標の1つに数えられている。

◆当資料は投資判断のご参考となる情報提供を目的としていちよしアセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申し込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断下さい。  
 ◆当資料は信頼できると考えられる情報をもとに作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載は過去の実績であり、将来の成果を示唆、保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。